

本学の指定保育士養成課程設置に向けての調査研究 —石川県内保育所が求める大学卒業者の保育士像—

Investigative Research into the Setting of a Training Course for Designated Childcare Professionals in this University
—The Image held by Nursery Schools in Ishikawa when Seeking University Graduate Childcare Workers—

北川 節子 (人間科学部こども学科特任教授)

Setsuko KITAGAWA (Faculty of Human Sciences Department of Child Study Specially-appointed Professor)

福井 逸子 (人間科学部こども学科准教授)

Itsuko FUKUI (Faculty of Human Sciences Department of Child Study Associate Professor)

〈要旨〉

指定保育士養成課程開設にあたりカリキュラムを検討するために、平成25(2013)年に石川県全保育所を対象に保育事業、保育士充足状況、一般的に保育士が持つべき能力、4年制大学卒業者の保育士が持つべき能力等についてアンケートによる調査を実施した。回収率は60%であった。その結果、①「延長保育」「乳児保育」「一時保育」は9割以上の保育所が実施、②保育士の不足数は実数で50人、③一般に保育士が持つべき能力は保育の実務に関する事項、④4年制大学を卒業した保育士には「保育研究」と社会人力が上位、⑤自由記述の分析から社会人力を重視していることが分かった。そこでカリキュラムは④現行のフィールド等演習を継続、②卒業研究の充実、③社会的視野を広げるための科目を設定することにした。

〈キーワード〉

保育士養成課程、4年制大学、社会人力

1 調査目的

本学は昭和42(1967)年に経済学部単科の大学として新設、平成19(2007)年にこども学科とスポーツ学科を擁する人間科学部が設置された。こども学科は「こどもスペシャリスト」の育成を目的に、1学年定員40名、小学校教諭第一種免許状、幼稚園教諭第一種免許状が取得できる学科として発足した。保育士資格は、保育士試験を受験することによって取得することとし、保育士試験受験対策を実施するとともに、平成23(2011)年から保育士試験関連科目を開講してきた。

しかし①県内保育所から保育士養成の要望があること、②子ども・子育て支援法の制定により、保育士資格と幼稚園教諭免許状を併せ持つ保育教諭の養成が必要となること、③近年、幼稚園においても低年齢児の保育を行う園が多くなり保育士資格が必要となること、④児童福祉施設では、施設の小規模化等から、豊かな教育と経験を積んだ大学卒業者の保育士が必要となっていること、等から、本学においても保育士養成課程の設置が検討されるようになり、平成27(2015)年度設置を目標に、平成24(2012)年に保

育士養成課程設置委員会が設けられた。

保育士の養成校の種別は歴史的には短期大学・専門学校が主流である。そのような状況の中で大学における保育士養成は何を強みにすべきか、また本学の保育士養成課程の特徴となる選択必修科目の設定についても課題となった。さらに、保育士資格と幼稚園教諭一種免許状の両方を取得する場合、本学のカリキュラムでは、資格免許必修科目等を履修するだけで大きな単位数となる。また保育士養成課程では新たに実習科目が6単位設けられる。そのような中、学部の大きな柱となっている地域活動の参加・実践を行う2年次、3年次のフィールド演習をどのように位置付ければよいのかということも課題となった。

そこで、これらの課題に一定の方向性を出すために、就職時の受け皿となる地域の保育所は、大学を卒業する保育士にどのような能力を求めているのか、また保育士養成に対する意見・期待を把握するために、本調査を実施した。

2 大学における保育士養成

2-1 4年生大学における保育士養成が果たす役割

現在、保育士資格の取得方法には、大きく二つあるが、約8割は、国が指定した専門学校、短期大学、大学等において必要単位を取得する方法で取得している。平成26(2014)年4月現在、全国の保育士養成施設は、622カ所あり、内訳は大学が40.2%、短期大学が38.7%、専修学校等が21.1%で、大学での保育士養成が増加している現状が伺える¹⁾。

これに先駆けて、北野²⁾は、全国の大学・短期大学等の保育士養成施設の実態調査を行い、4年制養成コースはすでに全体の約3割(2009年当時)を占め、さらに増加しつつある実態を明らかにした。しかし、就業年数の増加は、取得可能な資格数の増加にもつながっており、保育に特化した知識や技術が養成されているとは言い難い状況を指摘している。北野の見解からは、今後の4年制大学における保育士資格の位置づけとカリキュラムの見直しの必要性が示唆される。

また、佐藤³⁾は、短期大学教員の立場から、保育者の質的向上をはかろうとすれば、現在の2年制の短期大学や専門学校の養成から4年制大学や大学院の高度な養成を考えざるを得なくなっている問題点を指摘している。このような中で、大嶋⁴⁾による保育士養成課程改定案では、虐待や保護者の子育て支援等、今日の保育士に求められる専門性を反映して、養成課程における発達心理学や家族援助論、社会福祉援助技術等の科目の充実の必要性があるということを提言しているが、これについても、2年制課程で習得するのは、非常に困難であると述べている。同様に、丹羽⁵⁾も保育士に要求される高度な専門性を身につけるためには、基礎的な2年間の学びの上にさらに専門的な2年間の学びを深化させることが必要であり、4年制大学の養成課程ならではの特色や目指すべき保育者像については、各養成校が独自で開発し、取り組むべきであると主張している。

さらに、後藤⁶⁾は、4年制大学における養成で求められる資質とは、多角的時系列的に現状を把握しつつ、子どもや保育を多層的に理解するという資質ではないかと言及しており、これに加えて、奥山⁷⁾らは、主体的に幼児や保育の課題に対峙し、自ら考えていく姿勢を育てることが重要であると述べている。これらの見解からも、今後の4年制大学における保育士養成は、旧来の「実技的志向」から脱却し、洞察力、思考力、記述力といった「学際的志向」に転換していくべきであると考えられる。

その大きな理由として、現行の『保育所保育指針』(以下、指針)に掲げられている保育士の専門性に関する内容が極めて広義で奥深いことに起因していると捉えている。

例えば、省察的保育実践ができる力(第4章 保育の計画及び評価)、食育を取り入れ、保育保健を理解する力(第5章 健康及び安全)、保護者支援及び地域子育て支援を担える力(第6章 保護者に対する支援)、自己研鑽に努めることができる力(第7章 職員の資質向上)等指針からは、多様な役割が現場保育士に求められている現状が読み取れる。今後は、保育士養成の段階からこれらの資質を積み上げておくことが不可欠となるだろう。4年制大学に課せられた役割とは、4年間という長期スパンの中で、保育の資質向上に向けた学びの継続と深化を保育現場に繋げていくことであると考えられる。

2-2 保育士養成校と保育現場の協働について

平成21(2009)年に保育士養成課程が改定されて以来、保育現場の実情を踏まえた実践力や応用力をもった保育士養成のために、保育士養成校と保育現場が協働していくことの必要性が強調された。このような中、澤津⁸⁾の行った地域内の実習園を対象とした調査では、実習園では、養成校との相互理解を深めることを希望しており、園長やベテラン保育士は、実習を受けることについて、園の資質向上につながると捉えていることが明らかになった。また、開⁹⁾は、「現場と養成校が協働して保育士を育てる」という目的で、全国保育士養成協議会が発刊した「保育実習指導のミニマムスタンダード」に着目して、富山県内の実習現場から養成校に求める要望について調査を行ったが、マナー、基本的な生活習慣、表現力、指導案の作成という4つの課題が抽出されたことを報告している。これらの調査結果では、今後、保育実習を核として、養成校と保育現場が協働していくことの必要性を示唆している。

さらに、上垣内¹⁰⁾らは、保育現場と養成校との協働を考えるにあたり、保育現場が捉える「保育者の専門性」とは何かを検討する事を目的として、全国約1700名の保育所保育士を対象とした質問紙調査を行い、その結果に基づき、保育士養成校の段階から必要となる基本的な知識や態度を分析している。ここでは、発達理解、他者に対する愛情・思いやり、社会的マナー・仕事に取り組む姿勢及び社会人としての最低限の態度に保育の基礎的な知識が加わったものとして、子どもの目線に立って考える態度も重要であると主張している。これらの先行研究を概観すると、「養成校と保育現場の協働」を目指し、現場側の思いや願いを拾い上げている点では共通しているが、本研究の目的においても、これと同一視することができる。さらに、保育士養成校開設以前に、保育現場からの要望を徴集した調査は、他に類がなく、その結果を保育士養成課程のカリキュラム編成に反映させるという点においても、希少な研究となり得るであろう。

3 調査方法

3-1 調査時期

平成25年5月20日～6月9日

3-2 調査対象

平成25年4月時点の石川県内全保育所356園を調査対象とした。

3-3 調査方法

自記式質問紙調査

調査用紙は保育所に郵送で配布。回答は返信用封筒にて、研究者自身に返送されるようにした。

3-4 調査内容

①基本情報

- ・ 回答者の属性
- ・ 設置主体
- ・ 地域（能登北部，能登中部，石川中央，南加賀，金沢）
- ・ 特別保育事業の実施状況（乳児保育，障害児保育，延長保育，一時保育，地域子育て支援，休日・夜間保育，病児・病後児保育，特定保育事業）
- ・ 入所定員
- ・ 平成25年4月時点での保育士の充足状況

②保育士が持つべき能力20項目

項目については研究者らが独自に作成

③4年制大学を卒業した保育士が持つべき能力36項目

項目については②の項目に加え，経済産業省「社会人基礎力」，文部科学省「学士力」を参考に大学を卒業した保育士が持つべき能力16項目を研究者らが独自に作成

④保育士養成の意見・期待について自由記述

3-5 倫理的配慮

調査結果の処理については，個人が特定される意見に処理を加える等，プライバシーの保護に十分注意することを文書にて説明し，返送をもって了解と判断した。

4 調査結果

4-1 回収

公立別，地域別の配布数および回収数・回収率は表1の通りである。

公立保育所からは92（60.5%），私立保育所からは128（62.7%），計220（61.8%）の回収があった。地域別では能登北部からの回収率が高く，石川中央は低い結果となった。

4-2 回答者の属性

調査用紙には回答者を「施設長，保育の責任者」と指定した。その結果，回答者は「園長・所長」178（80.9%），「主任」35（15.9%）であった。

表1 公立別地域別配布および回収結果 ()：回収率

	公立保育所		私立保育所		計	
	配布	回収	配布	回収	配布	回収
能登北部	23	17	11	7	34	24
	(73.9%)		(63.6%)		(70.6%)	
能登中部	27	21	22	12	49	33
	(77.8%)		(54.5%)		(67.3%)	
石川中央	40	19	35	18	75	37
	(47.5%)		(51.4%)		(49.3%)	
南加賀	48	20	38	26	86	46
	(41.7%)		(78.8%)		(53.5%)	
金沢	14	13	98	63	112	76
	(92.9%)		(64.3%)		(67.9%)	
地域不明		2		2		4
計	152	92	204	128	356	220
	(60.5%)		(62.7%)		(61.8%)	

4-3 特別保育事業⁽¹⁾

特別保育事業の実施状況は「延長保育」94.1%，「乳児保育」「一時保育」ともに93.2%，「障がい児保育」80.0%，「地域子育て支援」75.0%であった。

その他の事業としては，地域子育て支援事業の一環である「マイ保育園」6，「園開放」3，「地域支援事業」1，「育児相談コーディネーター」1，病児・病後児保育の関連としての「体調不良児保育」2，時間を延長して保育を行う「年末保育」2，「土曜延長保育」1，「24時間型保育」1，「早朝保育」1，「時間外保育」1があった。このほかに「アレルギー対応」「認定こども園」「放課後児童保育」「養成校学生との勉強会・講演会」があった。

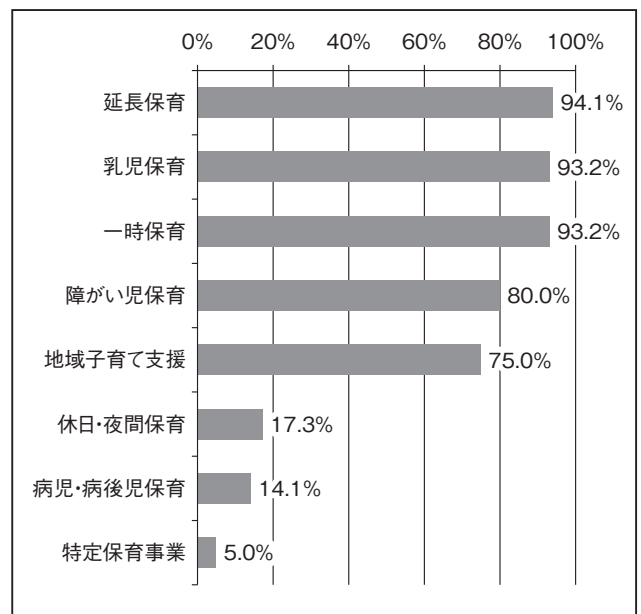


図1 特別保育事業の実施状況

4-4 入所定員

回答した保育所の入所定員は「50～99人」が77（35.0%），

「100～149」人が70（31.8%）であった。

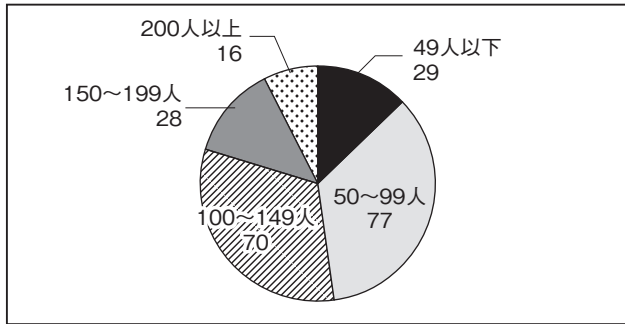


図2 入所定員

4-5 保育士の充足状況

調査時点での石川県内保育所の保育士の充足状況⁽²⁾については、「充足」していると回答した保育所は184（85.6%）、「1人不足」は20（9.3%）、「2人不足」は4（1.9%）、「3人不足」は6（2.8%）、「4人以上不足」は1（0.5%）であった。「4人以上」を4人として、不足数を足し合わせると50人となる。本調査の回収率は約60%であるが、これから推計すると平成25年4月時点での県内の保育士の不足数は約80人となると考えられた。

地域別では「石川中央」が、ついで「金沢」が保育士が充足されていないという結果となった。

表2 地域別保育士充足率

地域	項目	充足	不足			
			1人	2人	3人	4人以上
能登北部 (24)	充足	22	2	0	0	0
	充足率	91.7%	8.3%	—	—	—
能登中部 (33)	充足	29	2	2	0	0
	充足率	87.9%	6.1%	6.1%	—	—
石川中央 (37)	充足	28	5	1	2	1
	充足率	75.7%	13.5%	2.7%	5.4%	2.7%
南加賀 (45)	充足	40	3	1	1	0
	充足率	88.9%	6.7%	2.2%	2.2%	—
金沢 (76)	充足	65	8	0	3	0
	充足率	85.5%	10.5%	—	3.9%	—
計 (215)	充足	184	20	4	6	1
	充足率	85.6%	9.3%	1.9%	2.8%	0.5%

4-6 一般的に保育士が持つべき能力

指針による業務、および研究者らの経験から考えられた保育士の能力について、「必要」から「必要ではない」の4段階で回答を求めた。なお調査段階では20の質問を準備したが「意見を聞き向上する意欲」が、次の大学卒業保育士に期待する能力の質問項目にもあったため分析の段階で削除、分析は19の質問について行った。

この結果、表3にあるように「職員との協働」「衛生・安全面の配慮」「3歳未満児の保育」「3歳以上児の保育」「自己研鑽」といった業務上、保育士として当然身に付けるべき能力の項目が上位にはいった。

き能力の項目が上位にはいった。

「多文化保育」「保育所運営の協力」「保育政策」「子育て支援」「小学校教育の連続性」は一般に保育士が持つべき能力として、上位にあがらないという結果となった。

「必要」に4点、「まあまあ必要」に3点、「あまり必要ではない」に2点、「必要ではない」に1点を与えて、回答数で除した結果を、公立保育所、私立保育所別に分析した。その結果、平均は公立保育所3.66、私立保育所3.57であり、公立保育所の方が若干値は高いものの、あまり差はなかった。公立保育所と私立保育所に差がある項目は、「保育政策」公立3.37、私立3.00、「保育所運営の協力」公立3.20、私立2.98、「地域の人々との協力」公立3.54、私立3.34、「地域の実情や課題」公立3.45、私立3.27であった。

表3 一般的に保育士が持つべき能力

	必要	まあまあ	あまり	なし	無回答
職員との協働	206	13	1	0	0
衛生・安全面の配慮	206	14	0	0	0
3歳未満児の保育	203	16	0	0	1
3歳以上児の保育	201	16	0	1	2
自己研鑽	197	22	1	0	0
日々の保育計画立案	196	22	0	0	2
保育実践の評価	188	32	0	0	0
物的環境の構成	180	34	1	0	5
配慮の必要な子どもの保育	179	36	4	0	1
入所児保護者への相談・支援	155	64	0	0	1
新たな知見と保育研究	155	59	4	0	2
保育課程	112	98	6	1	3
地域の人々との協力	102	109	9	0	0
地域の実情や課題	87	123	8	2	0
小学校教育の連続性	86	123	4	4	3
子育て支援	72	132	15	0	1
保育政策	64	126	28	1	1
保育所運営の協力	51	135	33	1	0
多文化保育	49	144	24	2	1

4-7 4年制大学卒業の保育士に求められる資質・能力

「4年制大学を卒業した保育士に求められる資質・能力」についての項目は、経済産業省が示している「社会人基礎力」と、文部科学省が示している「学士力」をもとに、研究者らが独自に16項目作成した。これを「社会人力」と命名した。この「社会人力」と先の「一般的に保育士が持つべき能力」の項目を加えたものを「4年制大学卒業の保育士に求められる資質・能力」とし、必要と思われる項目を選択していただいた。また先にも述べたように「一般に保育士が持つべき能力」と「社会人力」の両方にあった「意見を聞き向上の意欲」は分析から削除、その結果34項目について分析を行った。

結果は表4の通りである。なお、「一般に保育士が持つべき能力」の項目は明朝体で、「社会人力」の項目はゴシ

ック体で示している。これによると、「一般に保育士が持つべき能力」の結果で中位にあった「新たな知見と保育研究」が「4年制大学を卒業した保育士に求められる資質・能力」では上位になり、上位にあった「衛生・安全面の配慮」「3歳未満児の保育」「3歳以上児の保育」が中位となった。また「一般に保育士が持つべき能力」で下位にあった項目のうち「小学校教育との連続性」は「4年制大学卒業の保育士に求められる資質・能力」では中位に位置し、「子育て支援」「保育所運営の協力」「地域の実態や課題」「地域の人々との協力」「多文化保育」「保育政策」は「4年制大学卒業の保育士に求められる資質・能力」においても下位に位置した。

「社会人力」のみの項目についてみると、「社会人マナー・協調」「意見/立場の違いを理解」「仕事上の問題を分析・解決方法」「論理的に分析・表現」「両親と社会ルールに従って行動」などが高い値となった。また「正確な日本語」「対象に応じた日本語」も上位に位置した。

表4 4年制大学卒業の保育士に求められる資質・能力

項目	数	%
社会人マナー、協調	156	70.9%
新たな知見と保育研究	153	69.5%
自己研鑽	142	64.5%
職員との協働	136	61.8%
意見/立場の違いを理解	133	60.5%
保育実践の評価	132	60.0%
正確な日本語	130	59.1%
日々の保育計画立案	130	59.1%
配慮の必要な子どもの保育	127	57.7%
仕事上の問題を分析・解決方法	125	56.8%
論理的に分析・表現	121	55.0%
良心と社会ルールに従って行動	117	53.2%
対象に応じた日本語	117	53.2%
3歳未満児の保育	117	53.2%
3歳以上児の保育	114	51.8%
物的環境の構成	113	51.4%
衛生・安全面の配慮	113	51.4%
遊びを創造的に展開	110	50.0%
小学校教育の連続性	110	50.0%
物事に進んで取り組む	109	49.5%
目標を設定して確実に実行	107	48.6%
保育の新しい知見や価値	105	47.7%
自らを律して粘り強く行動	102	46.4%
日々の保育活動を創造的に考え、実施	102	46.4%
入所児保護者への相談・支援	102	46.4%
保育課程	99	45.0%
通信技術により情報収集・分析	94	42.7%
保育政策	77	35.0%
多文化保育	76	34.5%
地域の人々との協力	72	32.7%
地域の実態や課題	70	31.8%
保育所運営の協力	66	30.0%
他者に働きかけ、巻き込む	61	27.7%
子育て支援	61	27.7%

さらに「4年制大学卒業の保育士に求められる資質・能力」34項目について、公立保育所、私立保育所別に分析を行った。その結果は図3の通りである。これによると、その差が10%以上ある項目は全体で12項目、そのうち公立保育所の方が高い項目が11、私立保育所が高い項目は1であった。なお「社会人力」の項目については「●」を記している。

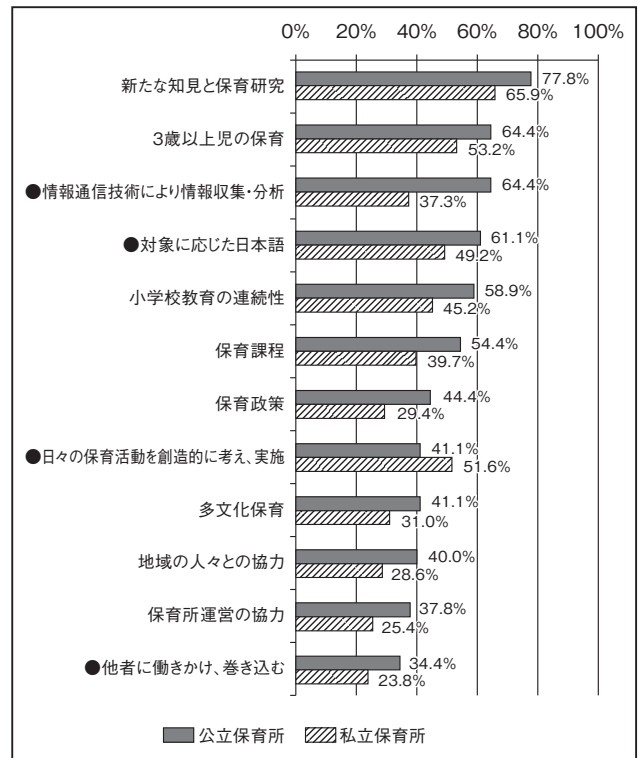


図3 4年制大学卒業の保育士に求められる資質能力のうち、公立・私立別に差がある項目

4-8 保育士養成に関する意見・期待

保育士養成に関する意見・期待を自由記述にて書いていただいた。回収された220のうち、114に自由記述があった。いくつもの内容が入った文があったため、それを1つの意味ある文に切り分けた結果、312となった。これを研究者2人で協議しながら分類し命名した。その結果25に分類された。

意見・期待として多いものは「毎日、新聞を読み、社会人として行動できる」〔一般常識、社会人としてのマナーを身に付け人格を磨く〕〔社会人として組織の一員としての基本的な姿勢を養成〕〔先輩に対する言葉使い、保護者への挨拶〕などの「社会人としての常識」、〔子どもの心理発達の理解〕〔子どもの心に寄り添う〕〔子どもがかわいいと思えることが基本にあり科学的な眼をもつ〕などの「子ども理解」、〔よりよい保育を目指して保育士間で協力して進める〕〔人間関係を良好に保てる人材育成〕〔現場で気配りのできる人〕などの「人間関係力」、〔前向きな姿勢で保育に取り組む〕〔保育士という仕事に使命感をもち積極

的に取り組む〕〔保育の意義をよく理解し明確な目標をもつ〕などの「保育士としての使命（感）」などがあつた。

表5 自由記述の分類

分類	数	分類	数
社会人としての常識	35	ピアノの技術	7
子ども理解	28	保護者支援	6
人間関係力	26	基本的な生活習慣	5
保育士としての使命（感）	21	自己研鑽	4
保育実習の深化	19	自己判断	4
基本的な人間性（力）	16	実行力	3
即戦力	16	臨機応変	3
保育の専門性の向上	14	AO技術	3
記録・評価・改善	14	子どものモデル	3
4年制大学に期待	11	向上心	2
経験年数の差に期待しない	10	強さ	2
待遇の改善	9	積極性	2
社会経験の必要性	8		

図4はこれらの意見を研究者らが構造化したものである。保育士養成に期待することの中核は「基本的な人間性の育成」であり、これは「基本的な能力」と「社会人としての基礎」の両方の要素があると考えられた。さらにこれを土台にして「保育士としての専門性の育成」を行う必要があると考えられた。しかし修業年限については、4年制大学に期待するという意見と、修業年限の差に期待しないとの意見に分かれた。現在、保育士不足の原因の1つとなっている待遇面についても改善したいとの意見があつた。

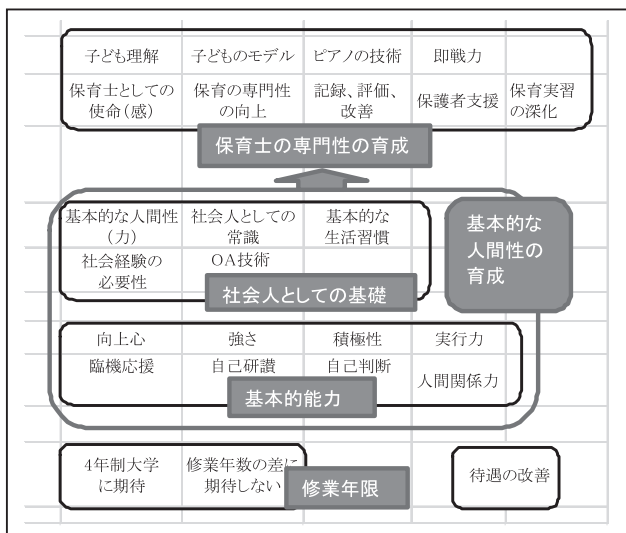


図4 自由記述の構造

5 考察

一私学の調査について、県内保育所のご協力がいただけるか不安であつたが、回収率が60%を超え、保育所の保育士養成にける期待は大きいものがあることが分かつた。この期待に応える教育をしなければならないと思わさ

れた。

石川県内の保育事業の実施状況は「延長保育」「乳児保育」「一時保育」が90%を超えている。このなかでも「乳児保育」は3歳以上児の保育とは異なるきめ細やかな観察と技術、発達理解が必要となる。指定保育士養成課程では必修科目として「乳児保育」2単位が設定されているが、「子どもの保健」等の関連科目との内容の重複を避けて講義を進める必要がある。さらに将来的には乳児保育の単位数を増加するなど充実化を図る必要があると考えられた。

「障がい児保育」は80%の保育所が実施している。指定保育士養成課程では「障害児保育」2単位を設けなければならない。本学ではこの外に2単位の障害児保育関係の演習科目を設け、教育を充実させていくことにした。

地域の保育所から保育士供給のために、本学における保育士養成を期待するという声が上がっていた。今回の調査結果からは、平成25年4月で約80人の保育士が不足していると考えられ、保育士不足が実感として伝わる結果であつた。本学科は定員60人で、保育を希望する学生より小学校教諭免許状取得を希望する学生が多い。今後はできるだけ多くの学生が保育士養成課程を選択するように、広報活動、学内での学習支援等を充実させていくことが重要であると考えられた。さらに将来的には定員増についても検討しなければならないのではないかと考えられた。

「一般に保育士が持つべき能力」は「職員との協働」「衛生・安全面の配慮」「3歳未満児の保育」「3歳以上児の保育」「自己研鑽」「日々の保育計画立案」など保育士として日々の保育の中で行わなければならないことが上位なり、当然の結果となつた。

「一般に保育士が持つべき能力」では中位にあつた「新たな知見と保育研究」が「4年制大学卒業の保育士に求められる資質能力」では上位になっており、保育所は4年制大学を卒業した保育士には、保育研究の能力を期待していることが分かつた。平成26（2014）年度の指定保育士養成施設の入学定員¹¹⁾を学校種別にみると「大学」18,514人（32.8%）、「短期大学」28,995人（51.4%）、「専修学校」8,789人（15.6）であり、養成校数は「大学」250校、「短期大学」241校、「専修学校」127校である。ここから「短期大学」の1校当たりの定員数が多いことが分かる。保育士養成は今まだ修業年限の短い短期大学、専修学校が中心であり、しかも短期大学は1校当たりの入学定員数が多い。修業年限が長く学生数も少ない大学は、指導に比較的余裕があるため、保育研究ができることを期待されているように考えられる。石川県内では保育士の研究活動が定期的、継続的に行われている。本学では卒業研究は専門ゼミナールに必修の内容になっているが、特に保育を希望する学生には研究報告書を書き上げるだけでなく、研究の過程と

方法を学ぶことが出来るような指導を行うことが必要になる。

また「正確な日本語」を使うことも期待されている。これに応えるためには、4年間の学修のなかで図書にふれ、レポート・記録等を書く機会をつくり、さらに添削指導を行う必要がある。そして最終的には研究報告書を記載することによって日本語能力を高めていけるようにしたい。

「4年制大学卒業の保育士に求められる資質能力」には日常の保育活動の前提となる社会人としての基礎的な能力である「社会人マナー、協調」「意見/立場の違いを理解」「自己研鑽」「職員との協働」が上位にあがっている。この能力は学校種別、修業年限にかかわらず、すべての保育士に必要である。これは自由記述の「社会人としての常識」「人間関係力」の記述の多さにも表れている。しかし特に大学を卒業した保育士には、社会人としての能力に期待しているように考えられる。

本学科では2年次に「フィールド基礎演習」、3年次に「こどもフィールド演習」を通年必修科目としてこども学科開設当時から実施、事前準備、事後評価等を含め多くの時間を費やして活動しているという実態があった。これに加え、保育士養成課程では資格取得のために保育実習が6単位必修となる。地域に出向き、地域の実態に触れるという方法は同様であり、この両方を設定した時の学生の負担を考えると、フィールド等演習を設定すべきかどうか判断に迷った。しかし調査の結果、保育所は養成校に対して、社会人としての能力をもった学生を育成することを期待していることが分かった。そこで、人間関係力や課題解決を体験できるフィールド等演習を、現状のまま設定することにした。その後、3年次フィールド演習の成果について、北川¹²⁾は「…④臨機応変さ、⑤状況判断、⑥企画・実践・改善、⑦積極性、⑧協力性などを学ぶことが出来る」とまとめており、この判断がより正しいことを裏付けることができた。

4年制大学卒業の保育士に求める資質・能力を、公立保育所と私立保育所の別でみると、公立保育所の方がより高い能力を求めていることが分かった。特に「情報通信技術により情報収集・分析」「小学校教育との連続性」「保育課程」「保育政策」は差が大きい。日々の保育実践を支える周辺の事柄について大学卒業の保育士に期待をしているのではないかと推察された。本学では現在、公務員志望の学生が多いため、そのことを考慮する必要があると考えられた。

各養成施設において設定する選択必修科目は養成校の特色を表すものとなる。今回の調査の結果、保育所で取り組みの多い地域子育て支援事業に関する科目として「地域子育て支援演習」を設定した。病児・病後児保育はまだ実施

率は高くないものの、今後、乳児保育が増加することを考えると科目の設定が必要と考えられ、「病児の看護と保育」を設定した。地域の保育所が社会人としての基礎を持った保育士を必要と考えているということは、保育をめぐる情報を収集し検討できる人材を求めているということになる。そのために、「こども育成政策論」「保育施設経営論」を設定した。社会に目を広く向けた人材を育成したいと考えている。

6 結論

調査の結果、指定保育士養成課程のカリキュラムについて次の通りとした。

- ①2年次「フィールド基礎演習」、3年次「こどもフィールド演習」を引き続き設定することにした。
- ②学生が卒業研究に取り組む必要性と、今後も引き続き指導を強化していくことの重要性を確認した。
- ③保育士養成課程の選択必修科目には現在の保育事業に関しさらに充実を図る科目（「発達支援保育演習」「病児の看護と保育」「地域子育て支援演習」）、社会的視野を広げる科目（「保育士施設経営論」「こども育成政策論」）を設定した。

保育士として就業できる場は保育所と児童福祉施設である。今回は主な就業先である保育所を対象に調査を行った。もう一つの就業先である児童福祉施設では、施設の小規模化、入所児童の被虐待児・発達障害児の増加、専門職者との協調など多くの課題を持っている。これらに対応するために4年制大学を卒業した保育士が求められているが、これに応えるための保育士養成については今後の課題となる。

なお本研究の一部は2015年11月に日本乳幼児教育学会第25回大会において、「大学における保育士養成課程卒業生に求められる職業能力-石川県内保育所でのアンケート調査を実施して-」として発表した。

謝辞

本調査にご協力をいただきました、石川県内保育所の皆様方に深く感謝を申し上げます。

注

- (1) 平成10年4月8日厚生省児童家庭局長から「特別保育事業の実施」が出されている。実施項目は延長保育、産休・育児明け入所・低年齢児保育、地域子育て支援センター、保育所地域活動、障がい児保育、家庭支援推進保育となっている。また「特定保育事業」とは週2～3回程度、または午前か午後のみのように必要に応じて柔軟に保育サービスを提供する事業をいう。
- (2) 保育所における保育士の定員は「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」第33条2項によると、乳児3人に保育士1人、1歳以上3歳に満たない幼児6人に保育士1人、3歳以上4歳に満たない幼児20人に保育士1人、4歳以上の幼児30人に保育士1人と定められている。しかしこれより厳しい基準を条例により設けている自治体がある。例えば金沢市の場合1歳以上2歳に満たない幼児5人に保育士1人、3歳以上4歳に満たない幼児15人に保育士1人、4歳以上5歳に満たない幼児25人に保育士1人となっている。

参考・引用文献

- 1) 池本美香「保育士不足を考えるー幼児期の教育・保育の提供を担う人材供給の在り方ー」JRIレビュー Vol.9, No.28 2015
- 2) 北野幸子「ケア・教育・子育て支援を担う保育士養成の実態と課題」『社会福祉学』50(1)2009年 p131～132
- 3) 佐藤達全「短期大学における保育士養成についてー基礎学力と学習意欲を中心にー」育英短期大学研究紀要27号 2010年 p45～58
- 4) 大嶋恭二「保育士の専門性と養成の課題」東洋英和大学院紀要 第4号 2008年 p1～15
- 5) 丹羽さかの「保育士養成課程に関する一考察ー4年制大学における保育士養成課程の課題についてー」白梅学園大学・短期大学教育福祉研究センター研究年報 No.16 2011年 p26～38
- 6) 後藤範子「4年制大学における保育士養成教育と資質能力向上に関する一考察」東京家政大学紀要 第51号 2011年 p23～29
- 7) 奥山順子・山名裕子「求められる保育者の専門性と大学における保育者養成ー保育者志望学生の意識と養成教育の割合ー」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 第28号 2006年 p119～131
- 8) 澤津まり子・蔵永瞳「実習施設と保育士養成校の協働による保育実習（保育所）の実践Ⅲー実習日誌におけるエピソード記録を手がかりとしてー」就実教育実践研究 第8巻 2015年 p105～114
- 9) 開仁志「富山県における実習現場から保育者養成校へ求めるもの」富山国際大学子ども育成学部紀要 第2巻 2011年 p97～106
- 10) 上垣内伸子・松島京・利根川智子・油井宏隆「保育者の専門性についての調査ー養成課程から現場へとつながる保育者の専門性の育ちのプロセスと専門性向上のための取り組みー（第2報）専門委員会課題研究報告書 2013年 p1～189
- 11) 平成28（2016）年度保育士養成協議会総会資料「平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（厚生労働省）保育士養成のあり方に関する研究ー研究報告概要版〈抜粋〉ー」p3～4「年度別指定保育士養成施設の施設数及び入学者定員の推移」
- 12) 熊田凡子、北川節子ほか「多様な子育て支援の場における学生の学び」日本乳幼児教育学会第25回大会研究発表論文集 p67